

平成30年度 地方創生推進交付金事業に付随する重要業績評価指標 (KPI) の指標一覧【速報版】

資料2 - 1

事業名	シート No.	個別事業名【担当部】	事業の概要	H30 総予算額 (円)	事業期間	KPI	指標の方向性	従前値	H30 目標値	H30 実績値 (推・推計値)	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
													有効性	効率性	総合評価	
つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト【茨城県との連携事業】	-1	【政策イノベーション部】	【つくば市】 (1) つくば市生活支援ロボット普及促進事業 生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。	8,571,000	平成28年度～平成32年度	-	-	-	-	推	-	-	中	中	B	トライアルユースを通してロボットを試用する機会を提供することで、介護事業者等が手軽にロボットを体験することができ、本格導入前の効果的な検証につながった。HALが昨年度からの継続7台、新規が3台活用され、うち1台が本格導入につながった。
つくば市若者定着支援事業～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～【つくば市単独事業】	-2	若者ライフプラン形成支援事業【保健福祉部】	今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。	924,800	平成28年度～平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	中	低	D	平成29年度のアンケート集計結果 配布総数 2,277枚 回収 110枚 回収率 4.8% 回答例 参考になった 46.3% いつかは結婚したい 76.3% 平成30年度のアンケートについては、平成31年4月初旬に集計予定
	-3	つくばライフスタイルセミナー【経済部】	しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代を対象として、つくば市に居住し、働くことの魅力を発信する場として、「つくばライフスタイルセミナー」を開催する。	540,000		「つくば市に住みたい」ひとの割合	86	89	93%	89	順調	中	中	B	近年に本市へUターンした若い方を講師として招き、若者と同目線でつくばに住み働く魅力を発信したことによる。 セミナー受講前に市内定住を希望しなかった10人のうち、7名が受講後には市内定住を希望するなど一定の成果を上げることができた。	
	-4	合同就職面接会【経済部】	就職活動中の市内の大学出身者やつくば市出身者等の地域定着化を図り、市内企業の雇用安定化を進めるために「合同就職面接会」を実施する。つくばライフスタイルセミナーと連携して実施することで、同面接会をより効果的なものとする。	3,780,000		合同就職面接会におけるマッチング相談件数	170	200	148件	200	概ね順調	中	中	B	出展企業53社のうち7社が学生とのマッチング件数が0件であったように、学生のニーズに合った出展企業が少なかったことによる。 なお、本年度から市役所を会場とし、国の研究機関やクリエイティブ企業などの相談コーナーを設置したこと、SNSやネット広告を活用したことにより、参加者数は、75名と昨年の72名と同程度集めることできた。	
	-5	子連れ出勤モデル事業【政策イノベーション部】	子育て世代を対象としたモデル事業を実施する。H30年度は民間事業者を対象とし、導入にあたっての教育研修、導入マニュアル・職場ルールの改訂を行うことに加え、つくば市で構築した子連れ出勤モデルを事業者の業態や会社規模等に応じた様々なケースにパターン分けし、マニュアル・リーフレットを作成・印刷した上で、市内企業へのプロモーションを実施、体系的な導入提案を積極的に実施する。	4,348,000		-	-	-	-	-	-	中	中	B	平成29年度に実施した民間事業所を対象としたモデル事業をもとに、平成30年度は発展的な内容について実証を行い、業種・業態・状況等に応じた様々なケースについて検証を行うことができた。加えて、モデルケースとしてテスト導入した事業所2者において、来年度以降の本格実施に向けて大きく前進することができた。	
	-6	移住促進プロモーション事業【市長官室】	東京圏に在勤、在住している20代から30代の子育て世代をターゲットとして、移住イベントを2回開催し、つくば市の生活環境等を情報提供することで、東京圏からの移住定住を促進する。なお、イベント開催前には告知広告を行う。	10,857,000		東京圏からつくば市内への年間転入者数	4,194	4,630	推 4,600人	4,630	概ね順調	中	中	B	転入者の増加数の伸びは平成29年度ほどではないが、平成27～29年度に引き続き増加傾向にあり、概ね順調とみなすことができる。 SNSを活用したプロモーションや、多様なイベント等で移住・定住促進のパンフレットを配布したことなどによるPR等が、転入者数増加に影響したものと考えられる。	
	地域拠点活力共創マネジメント事業【つくば市単独事業】	-7	【都市計画部】	人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既存市街地(合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地:北条、小田、吉沼、大曾根、上郷、栄、谷田部、高見原)を中心とする地域において、地域のプレイヤー(住民、事業者等)が域外の民間企業・大学・NPO等との互恵的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていく。		8,640,000	平成30年度～平成32年度	新たな地域ビジネスによる事業収入	0	1,000	1,110千円	5,000	概ね順調	中	中	B
地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数		0			2			2件	6	概ね順調	中	中	B	KPI 9、10(地域ビジネス等のアイデア提案件数及び地域共創プラットフォームの開催回数 次項、次々項記載)と関連し、地域における会議等やアイデア提案を通じて、多様な主体間連携による新たな協働活動を創出することができた。		
地域ビジネス等のアイデア提案件数		0			8			16件	16	順調	高	高	S	KPI 10(地域共創プラットフォームの開催回数 次項記載)に関連し、会議等において多くのアイデア提案がされた。		
地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数		0			8			14回	24	順調	高	高	S	対話の場の積極的な創出を通じて、地域の未来志向のアイデアを数多く導き出すことができ、住民の地域づくりに対するモチベーションや主体意識が非常に高まっている。各市街地で積極的に勉強会を開催したこと、8市街地合同の地域会議を設けたことにより、KPIを大幅に上回った。		

進捗状況及び評価の基準については、資料1 - 3を御参照ください。